

専利法実施細則改正提案（意見募集稿）に関する説明

一、専利法実施細則の改正背景

2020年10月17日、第13期全国人民代表大会常務委員会第22回会議では『中華人民共和国専利法』の改正に関する全国人民代表大会常務委員会の決定」を採択し、習近平国家主席は第55号主席令に署名して同決定を公表した。改正された専利法は2021年6月1日から施行された。専利法改正に合わせて、国家知識産権局は専利法実施細則の改正準備を行った。

弊局は各方面の意見を真剣に検討した上で、『専利法実施細則改正提案(意見募集稿)対照表』を作成した。今回の専利法実施細則の改正内容には、専利法の改正内容に連動する規定の改正及び実務のニーズに応じた規定の改正が含まれる。

二、主な改正内容

専利法の改正内容に連動する規定の改正には、主に次のような内容が含まれる。第一に、期限補償に関連する条項である。専利の権利付与期限補償の請求時間、出願人による不合理な遅延に属する場合、薬品専利期限補償の請求条件、薬品範囲、保護範囲などに係る。第二に、意匠制度に関連する条項である。部分意匠及び意匠の国内優先権に係る。第三に、開放許諾に関連する条項である。開放許諾声明の請求手続きと内容上の要求、開放許諾声明が公告されない状況、開放許諾声明の取下げ手続きと発効、開放許諾成立後の届出手続きと証明書類などに係る。第四に、行政保護に関連する条項である。國務院専利行政部門が全国に重大な影響を及ぼす専利侵害紛争を処理する状況の明確化に係る。第五に、機構改革に関連する条項である。専利複審委員会の表現関連の改正などに係る。

実務のニーズに応じた規定の改正には、主に次のような内容が含まれる。第一に、専利協力条約との連動に関連する条項である。引用による補充及び優先権の回復に係る。第二に、意匠制度の改善に関連する条項である。加盟予定のヘーグ協定関連の意匠国際出願の定義、意匠国際出願の出願日、発効日の決定などに係る。第三に、疫病などの突発事件に対応する条項の完備である。期限の職権による延長に係る。第四に、専利審査の品質向上・効率向上に関連する条項である。複審と無効宣告に対する職権による審査、信義誠実原則の違反に対する審査、非拒絶決定の救済方式などに係る。第五に、「放管服」の要求に関連する条項である。専利権評価報告、強制代理の例外、分割出願手続きの簡略化、専利情報サービスなどに係る。第六に、専利審査プロセスの最適化に関連する条項である。電子出願方式、出願書類に対する要求の完備化と簡略化などに係る。第七に、行政保護の完備

化に関連する条項である。専利紛争行政調停協定への司法確認の増加などに係る。

※本資料は仮訳の部分を含みます。ジェトロでは情報・データ・解釈などをできる限り正確に記すよう努力しておりますが、本資料で提供した情報などの正確性についてジェトロが保障するものではないことを予めご了承下さい。